

8/20~8/29投票 県議補選スタート

「物言わぬ羊」 じゃいられない 選挙に行って政治を変えよう



日本共産党
磯貝明彦

要不急の名浜道路、衣浦ポートアイランド

しかしこの自民党政治家のみなさん是不

候補、県会予定候補の対談が掲載されてい

「費用対効果」の成果主義が気候変動、ウイル

しかし、菅総理を先頭に政権政党は責任

届かない、飲み薬がないなど日本のウイル

しかし、菅総理を先頭に政権政党は責任

者には11人増で延べ493人となっています。

爆発！コロナ感染

8月17日現在の碧南市のコロナ新規感染者は11人増で延べ493人となっています。

岡崎市で77人、豊田市で76人プラスと東海3県で過去最多となっています。

いまさらながら、五輪の強行、PCR検査の軽視、ワクチン頼み、しかし全体で3割しか接種完了していません。

届かない、飲み薬がないなど日本のウイルス感染対策の脆弱さが今日の状況を生み出したのは明白です。

しかし、菅総理を先頭に政権政党は責任も取りません。

愛知県は「21世紀高度先端産業立地補助金」補助限度額100億円など各種の企業補助を行っています。

8月15日付け「自由民主」誌では、匿名宏市会議員の司会のもと、市長、衆院予定候補、県会予定候補の対談が掲載されています。

「費用対効果」の成果主義が気候変動、ウイルス感染、くらしいのちの破壊につながっていることが解明されています。

の物流拠点や工場用地の拡大を求めています。碧南石炭火力発電所も、「JERA」のもとで水素やアンモニアなど新たな地球資源の浪費を無批判に評価しています。

先が見えない、未来の希望を示せない政治は変えねばなりません。

2030年まであと9年。世界は環境保護、人権重視に大きく動いています。

日本共産党は、県会議員選挙を通じて、コロナ対策を緊急の課題と未来に向けての観点で変革を示しています。

ぶれない日本共産党と磯貝明彦予定候補に大きくご支援を広げていただき県政も国政も変えましょう。

①ケアに手厚い社会を。医療、介護、障害福祉、保育などケア労働を重視する。

②人間らしく働ける労働のルールをつくり正規が当たり前、8時間働けば普通にくらせる社会を。

③一人ひとりの子どもたち、若ものの学びを保障する社会を

新型コロナの体験を踏まえた「七つの提案」

④危機にゆとりをもって対応できる強い経済を

⑤科学を尊重し、国民に信頼される政治を

⑥文化・芸術を大切にすることを

⑦ジェンダー平等の社会を

映画 パンケーキを毒見する を見てきました

菅政権が発足し、2021年初頭からの国会150日。現政権のトップを題材とする日本映画史上初めての作品です。五輪開催真ただ中の7月30日から公開。内山雅人監督です。総理着任早々の「自助・共助・公助」の発言。学術会議委員の任命拒否、官房長官から総裁になるための機密費の問題。コロナ、GOTO、オリンピックなど「博打うち政治家」の危険な姿勢をパロディーで告発。会場からは、笑いやどよめきも起こります。

日本共産党小池昭参議院議員の質問にはぐらかし、うそや答ええないなど改めて、法政大学上西充子教授から解説されると酷さが浮き彫りになります。アニメーションで菅総理が『GOTOとコロナ』の重い荷を青ざめて引っ張る姿。地獄



のえんまさんが2枚舌の政治家の舌を山ほど引き抜く画面。最後に雪の中にたくさんの羊、家の中ではぬくぬくと食事する飼い主。わずかな餌をばらまかれ次々倒れる羊たち・・・

「それでも選挙に勝ちやうんだよね」という自民党。若者たちの自由なトークでの発言。やっぱり選挙にいて政治を変えよう。との作者の願いを受け止めました。 《山口 記》



アフガン政権崩壊 報復戦争の誤りから教訓学べ



アメリカの武力攻撃

アフガニスタンの反政府勢力タリバンが首都カブールの大統領府を制圧し、アフガン政府は崩壊しました。米国は、2001年9月に起きた同時多発テロの容疑者をかくまっているとしてタリバンが統治するアフガンに空爆を開始し、その後20年近くにわたって戦争を続けてきました。もたらされたのは多大の犠牲と混乱でしかありませんでした。政権崩壊とタリバン統治の復活は、対テロ報復戦争の破綻を示しています。

軍事力でテロなくせない

01年10月に米国などが開始したアフガニスタンへの軍事攻撃は国連憲章も国際法も無視したものでした。日本共産党は、テロを糾弾するとともに、国連憲章と国際法に基づいて国連が中心となりテロ容疑者に法の裁きを受けさせることを強く求めました。報復戦争はさらなる報復を招き、事態を泥沼化させると警告しました。

20年間の戦争

タリバン政権は01年11月に崩壊しましたが、抵抗は続き、米国史上最長の戦争となりました。20年間の死者は兵士、民間人を合わせて16万人を超え、うち4万7000人余がアフガンの民間人とされます。

法による裁き

同時多発テロの首謀者と目されたビンラディン容疑者は11年5月に米軍によって殺害されました。国連のもとに国際法廷を開くことを含め、法に基づく裁きを受けさせ、その中でテロ事件の真相を解明することもできたはずですが、容疑者を殺害したことで事件の解明も法の裁きもできなくなりました。テロはその後もなくなり、世界に拡散されました。アフガニスタンでは01年以前から内戦が続いて

ていきました。報復戦争は同国自身による政治解決の道を閉ざしてしまいました。タリバンを軍事力で排除した後、新憲法の制定や大統領の選出が行われました。しかし、いくつもの勢力が分立する同国で、米国が軍事介入して国家を再建しようとしても行き詰まるだけでした。

犠牲は民間人に

米軍の攻撃は多くの民間人を巻き添えにし、憎しみを買い増しました。タリバンとアフガン政府の和平交渉も進展せず、勝手に戦争を始めた米国は、自国の都合で軍を引き揚げました。混乱の中に放り出されたのがアフガン人民です。

軍事介入から再建への援助に

米国と国際社会は、アフガンへの20年間の軍事介入がテロ問題を解決せず、同国を一層の苦難に陥れたことから教訓を学び、同国の再建に責任を果たすべきです。

日本の加担も問われる

日本は戦争の当事国でした。報復戦争にあたって米国から「ショー・ザ・フラッグ」(旗幟(へきし)鮮明にせよ)と迫られた当時の小泉純一郎政権は、テロ特別措置法を急いで成立させ積極的に応じました。イージス艦、補給艦などの自衛艦をインド洋に派遣し、洋上給油で米軍などを支援しました。報復戦争の失敗が明確になった今、日本は米軍の無法な戦争に加担した誤りを認め、憲法第9条に基づいて国際紛争の解決に貢献する本来の姿に立ち返らなければなりません。

新しい日本をつくる五つの提案

- 新自由主義から転換し格差を正し暮らし家計応援第一の政治
- 憲法を守り、立憲主義・民主主義・平和主義を回復する
- 覇権主義への従属・屈服外交から抜け出し、自主・自立の平和外交に転換
- 地球規模の環境破壊を止め、自然と共生する経済社会をつくる
- ジェンダー平等社会の実現、多様性を大切にし個人の尊厳を尊重する政治



比例東海予定候補

しまづ幸広 = 前衆院議員
もとむら伸子 = 衆院議員
長内 史子 = 32歳

日本共産党碧南市会議員団のホームページを新しくしました。ごらんください。



**戦争法廃止
改憲許すな19行動**
9月19日 (日曜日)
午前11時~12時 ヤマナカ前にて

日本共産党碧南市委員会





市議会議員 市議会議員 市民運動部長
山口はるみ 岡本守正 磯貝明彦
☎42-8940 ☎41-5357 ☎48-2718
三度山町 2-70-4 笹山町 6-29 若松町 3-253

**市民と野党の共同で
来る総選挙での政権交代を**